

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格と額面金額との差額について重要性が乏しいことから償却原価法を適用せず、総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(いずれもリース料総額300万円未満の取引)につき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	725,225,300	-	244,000	724,981,300
定期預金	20,774,700	244,000	-	21,018,700
合計	746,000,000	244,000	244,000	746,000,000

4 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
投資有価証券	724,981,300	(724,981,300)	(-)
定期預金	21,018,700	(21,018,700)	(-)
合計	746,000,000	(746,000,000)	(-)

5 担保に提供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	851,305	643,853	207,452
合 計	851,305	643,853	207,452

7 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
京都市平成15年度い号公債	99,390,000	101,209,000	1,819,000
大阪市平成16年度第5回公募公債	99,600,000	102,278,900	2,678,900
大阪市平成17年度第3回公募公債	99,210,000	102,656,200	3,446,200
福岡市平成17年度第5回公募公債	22,965,500	23,966,667	1,001,167
兵庫県平成18年度第7回公募公債	100,000,000	106,362,200	6,362,200
愛知県平成21年度第8回公募公債	99,910,000	107,112,800	7,202,800
第312回利付国債	54,975,800	58,469,235	3,493,435
名古屋市第474回公募公債	99,950,000	106,870,000	6,920,000
大阪府第368回公募公債	39,980,000	40,796,960	816,960
埼玉県平成24年度第9回公募公債	9,000,000	9,216,675	216,675
合 計	724,981,300	758,938,637	33,957,337

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	11,312,644
合 計	11,312,644